

平成27年11月16日
中央教育審議会
初等中等教育分科会
資料5-3

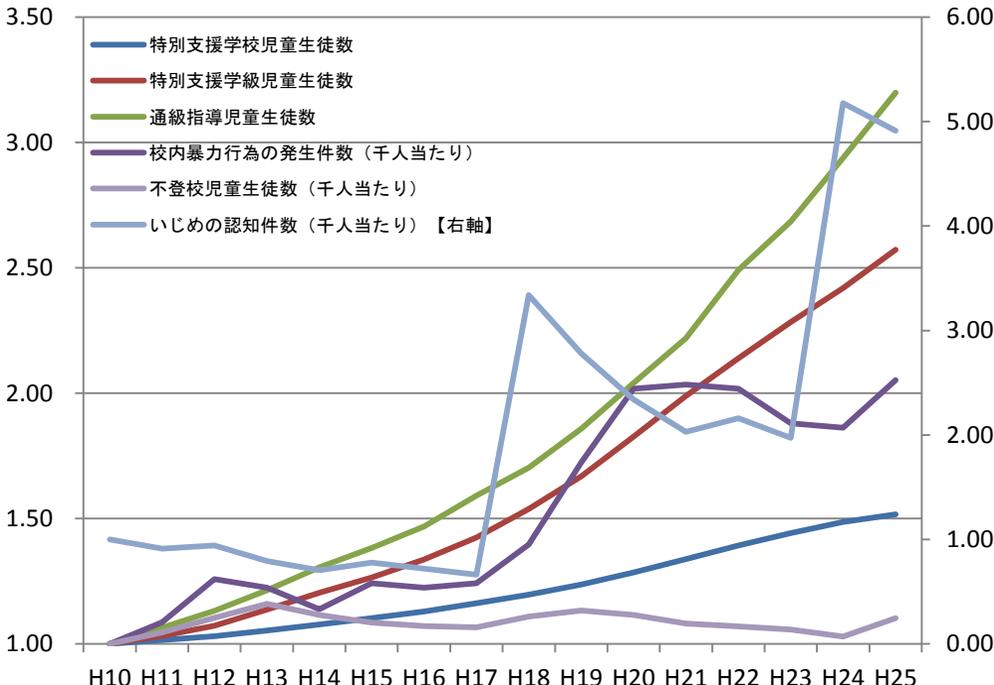
平成27年10月26日
財政制度等審議会財政制度分科会
配付資料2及び参考資料1 抜粋

財政制度等審議会財政制度分科会 において示された資料

テーマ1 教職員の数（義務教育費国庫負担金）

日本の教職員を取り巻く環境

- 日本の学校では、いじめ問題や校内暴力、特別支援児童が急激に増加しており、教職員を取り巻く環境は多様化・複雑化している。
- その一方、日本の教員は授業以外の事務や調査に時間がとられており、先進国で最も忙しい状況にあると、指摘されている。



(出典) 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査、文科省資料等
 ・いじめ認知件数については、H18から調査方法等を改めている
 ・H10を基準に比較

(平成26年6月26日 読売新聞)

日本の中学教員 勤務時間最長

OECD 33か国・地域調査

国・地域	勤務時間 (時間)
日本	53.9
アール・ランド (カナダ)	48.2
シンガポール	47.6
イングランド (英)	45.9
マレーシア	45.1
キプロス	33.1
フィンランド	31.6
イスラエル	30.7
イタリア	29.4
チリ	29.2

日本の中学教員は、OECD 33か国・地域の中で最も長い勤務時間を要していることが明らかになった。調査によると、日本の中学教員の勤務時間は、平均して週53.9時間と、他の国々よりも著しく長い。これは、授業以外の事務や調査に多くの時間を割いているためと考えられる。

(平成26年6月26日 毎日新聞)

世界の中学 OECD調査

日本の教員勤務時間最長

週53.9時間 部活、事務で

指導力自己評価は平均以下

OECD 33か国・地域調査の結果、日本の中学教員の勤務時間は、平均して週53.9時間と、他の国々よりも著しく長いことが明らかになった。これは、授業以外の事務や調査に多くの時間を割いているためと考えられる。また、日本の教員の指導力自己評価は、平均以下とされている。

日本の教職員定数

- **教職員定数**は、学校数や学級数に応じて配置する法定の「**基礎定数**」(校長や教頭、養護教諭など含む)と、教育上の特別の配慮などの目的で予算措置で配置する「**加配定数**」とで成り立っている。
- 現在、基礎定数は10クラス※あたり**16.3人**、加配定数は同**1.6人**となっている。

$$\text{教職員定数} = \text{基礎定数} + \text{加配定数}$$

(学校数、学級数に応じて配置) (個々の課題に応じて予算で配置)



= 18人

(参考) 平成27年度予算における加配定数

加配事項	内 容	予算定数	27年度増減数
指導方法工夫改善 (法7条2項)	少人数指導、習熟度別指導、ティーム・ティーチングなどの きめ細かな指導や小学校における教科専門的な指導による 指導方法改善	40,917人	専科指導の充実(+100人) 少子化等に伴う見直し(▲400人)
	少人数学級を実施するための活用分	11,000人 (内数)	(※平成26年度振替実績)
児童生徒支援 (法15条2号)	いじめ、不登校や問題行動への対応、地域や学校の状況に応じた 教育指導上特別な配慮が必要な児童生徒対応	8,582人	学校統合支援(+200人) 教育格差解消(+100人) いじめ等の対応(+50人) 小規模学校支援(+20人)
特別支援教育 (法15条3号)	通級指導への対応や特別支援学校のセンター的機能強化等	6,276人	+100人
主幹教諭 (法15条4号)	主幹教諭の配置に伴うマネジメント機能の強化への対応	1,698人	+50人
研修等定数 (法15条6号)	資質向上のための教員研修、初任者研修、 教育指導の改善研究対応	4,983人	課題解決型授業(アクティブ・ラーニング) の推進(+100人)
養護教諭 (法15条2号)	いじめ、保健室登校など心身の健康への対応	360人	+15人
栄養教諭等 (法15条2号)	肥満、偏食など食の指導への対応	357人	+15人
事務職員 (法15条5号)	学校事務の共同実施を通じた事務機能の強化	1,035人	専門人材の配置充実(+100人) 学校事務機能の強化(+50人)
合 計		64,208人	+500人

※復興特会の1,000人を含む

教職員定数のベースライン（案）

○ 少子化の進展により、平成36年度までに子供の数は▲94万人、クラス数は▲2.1万クラス減少する見込み。それに応じて基礎定数を義務標準法に従って算定し、また、加配定数の割合を維持することで現在の教育環境を継続させるとしても、教職員定数は約3万7,000人の減となる。

平成27年度



+



= **18人**

一定

▲33,257人

維持

▲3,771人

平成36年度



+



= **18人**

子供の数	クラスの数
969万人	38.7万
▲94万人	▲2.1万
875万人	36.6万

文部科学省の教職員定数改善計画

○ 文部科学省の「教職員定数改善計画」は、教育の質の向上等の観点から基礎・加配定数の割合を合計で10クラスに1人増加させるもの。具体的には、基礎定数はアクティブ・ラーニングの実施等により自然減よりも減少幅を小さくし約1万6,000人の減、加配定数はいじめ問題への対応などを理由に約1万人の増とする計画となっている。

平成27年度



+

= **18人**

増加

▲15,907人

増加

+10,750人

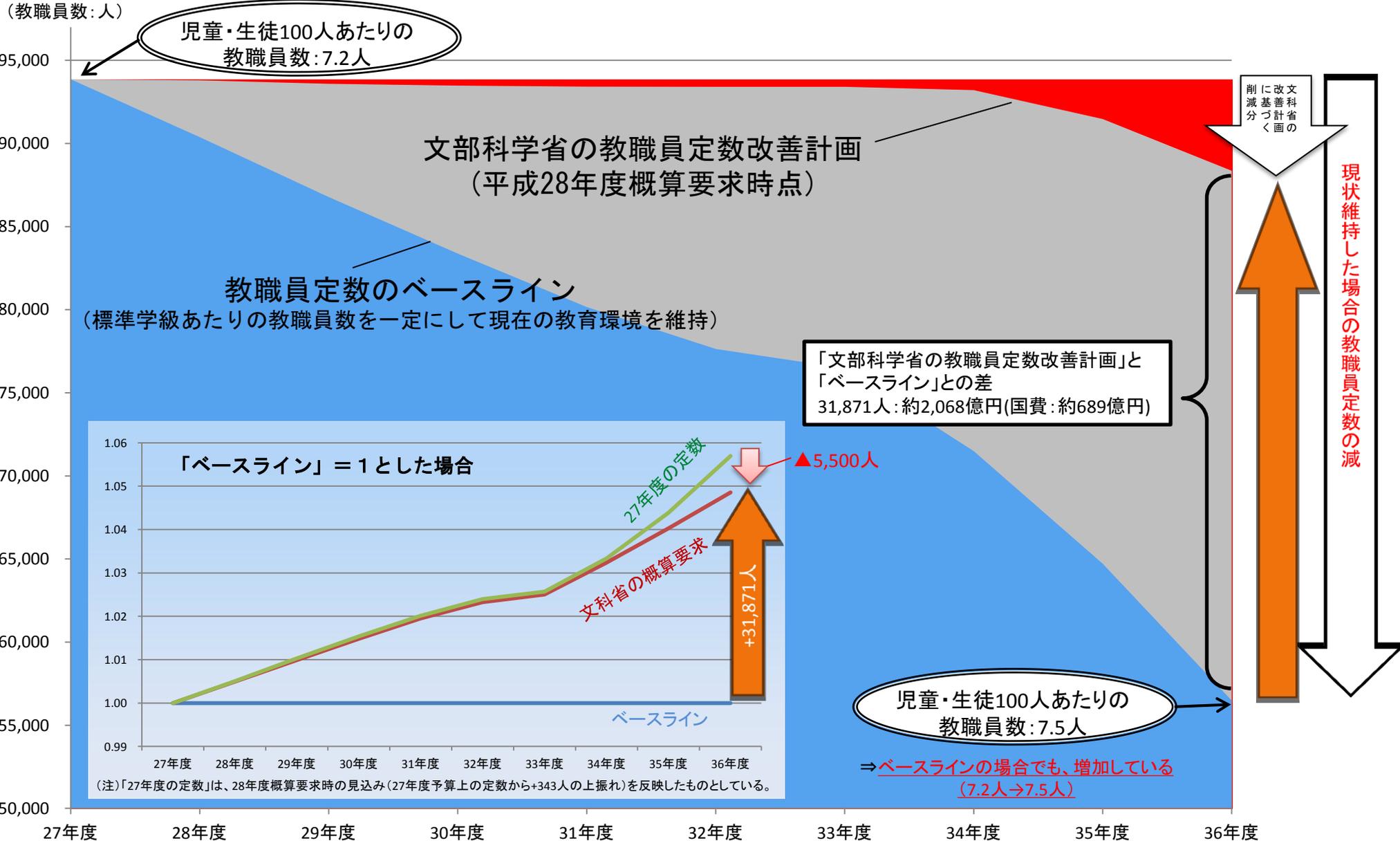
平成36年度
(改善計画)



+

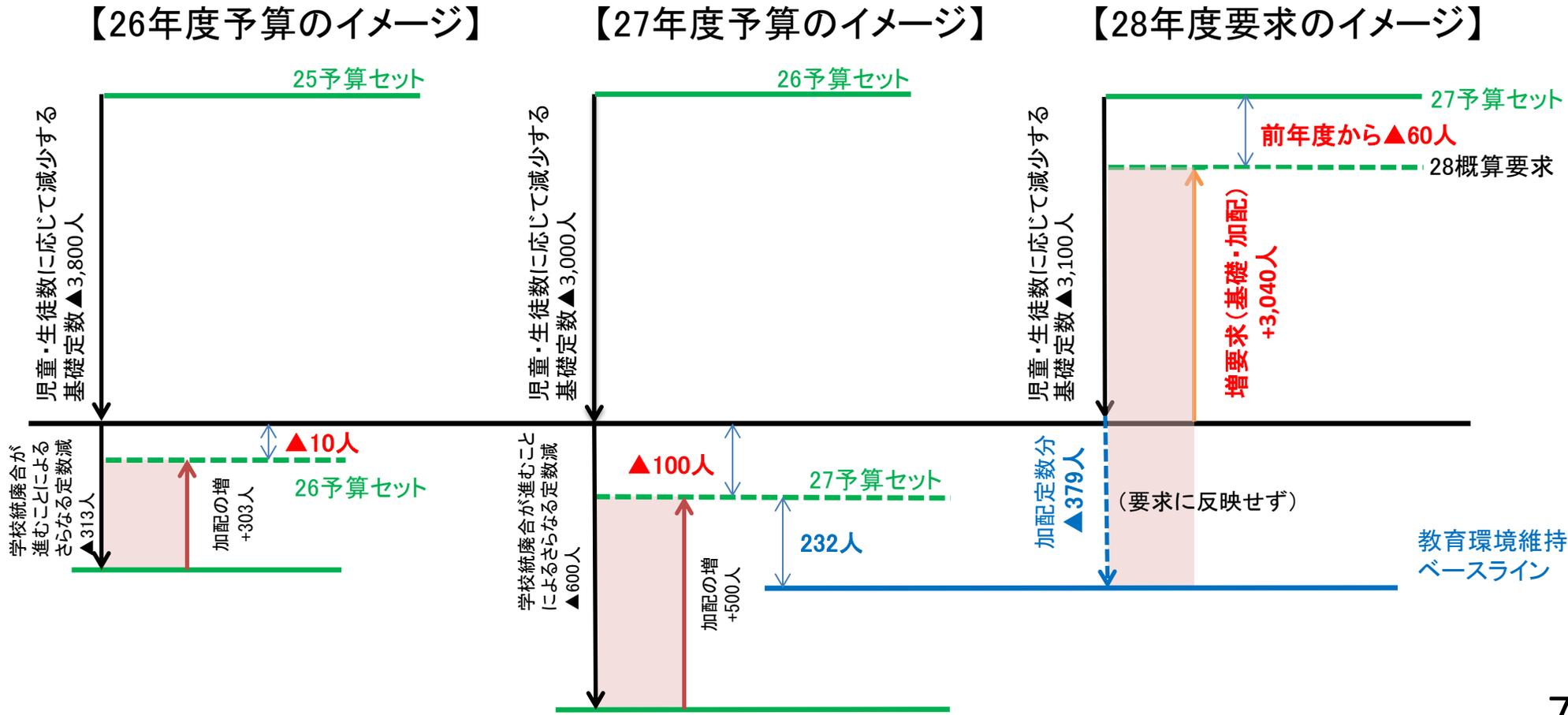
= **19人**

少子化を踏まえた教職員定数のベースラインと「改善計画」



平成28年度予算における文部科学省の要求

○ 文部科学省の平成28年度要求では、少子化の進展を踏まえ、基礎定数について**▲3,100人のマイナス**としつつ、アクティブ・ラーニングの充実、いじめ・不登校問題への対応などのために基礎及び加配定数を**+3,040人のプラス**としており、全体として**▲60人のマイナス要求**となっている。



教職員定数に関するいくつかの疑問

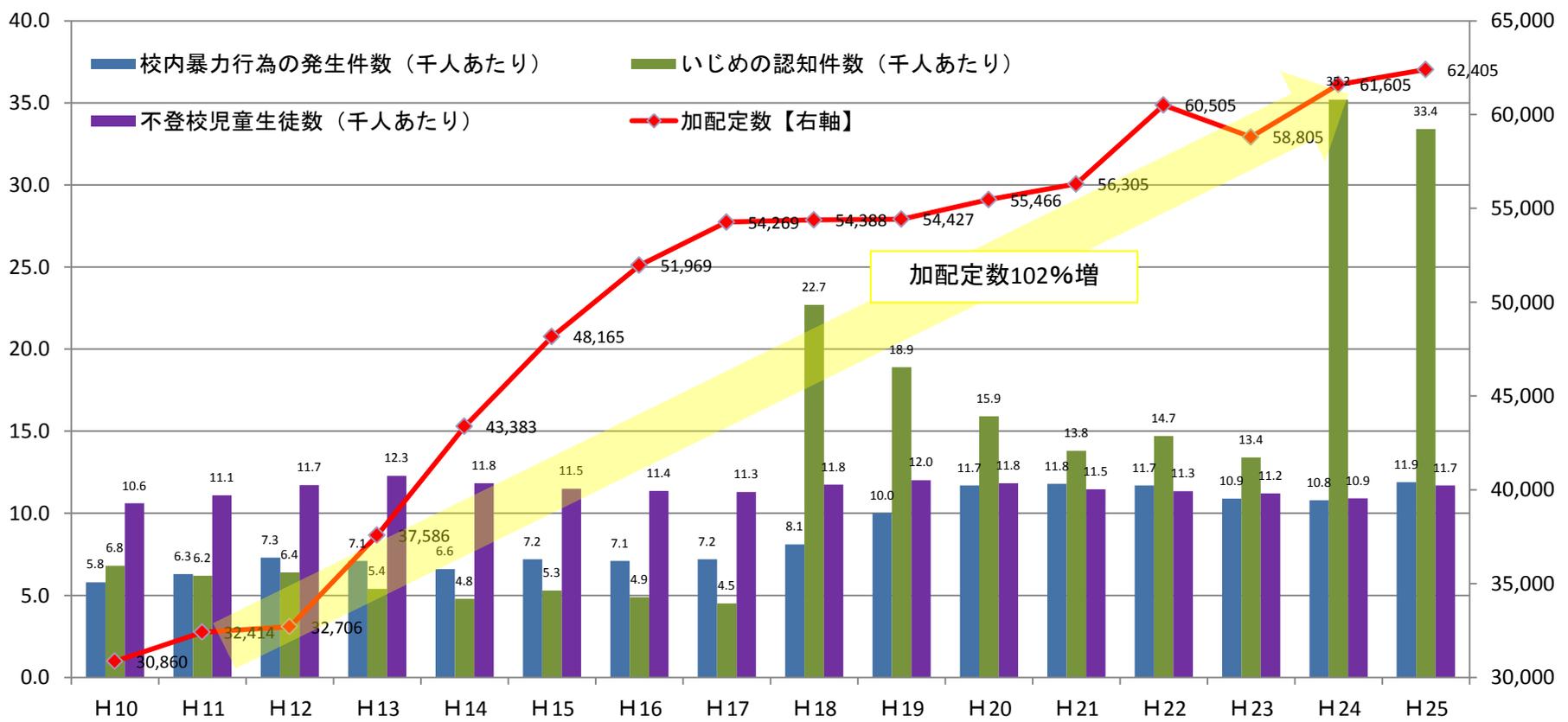
疑問 1 : 教員の数が増えれば、いじめや不登校は解決できるのか。

疑問 2 : 教員の数が増えれば、学力は向上するのか。

疑問 3 : 教員の数が増えれば、教員の多忙は解消されるのか。

疑問1 教員の数が増えれば、いじめや不登校は解決できるのか。

- 平成10年からの15年間で、教職員の加配定数は約3万人、102%も増加しているが、いじめや校内暴力件数は増加しており、不登校児童の割合も変化はない。
- 「授業の専門家」である教員を単純に増やすことが、いじめや校内暴力、不登校への対策として有効である(=因果関係がある)との証拠は示されていないのではないか。



疑問2 教員の数が増えれば、学力は向上するのか。

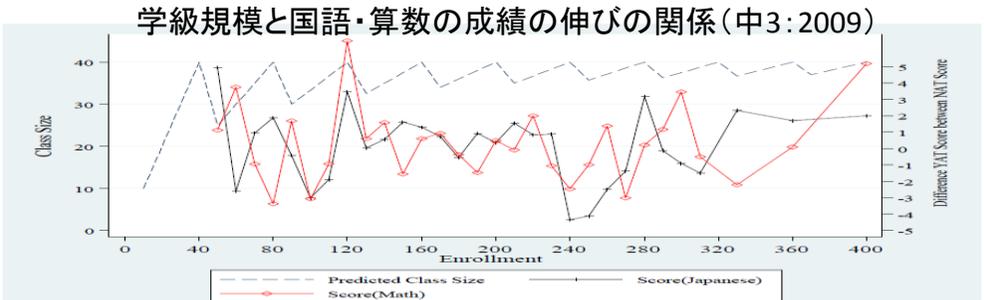
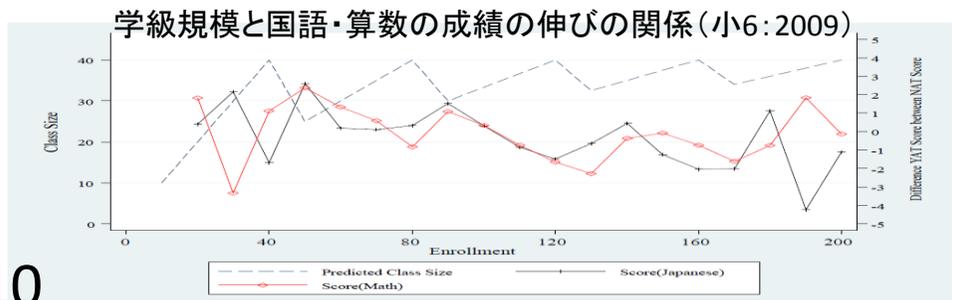
慶応大学・赤林教授、中村研究員(日本学術振興会特別研究員)の研究
 Can Small Class Policy Close the Gap? An Empirical Analysis of Class Size Effect in Japan
 (The Japanese Economic Review 2014)

調査の概要

- 横浜市の公立小6(345校)、中3(146校)の全国学力テスト(4月)、横浜市学習状況調査(11月、2月)を調べ、偏差値や付加価値※が、学級規模のランダムな変化によりどのように変化するかを計測。(2008年、2009年)
- ※ 学期中の成績変化を「付加価値」として計測することで、家庭環境や教員の質などの学級規模以外の要因を排除。

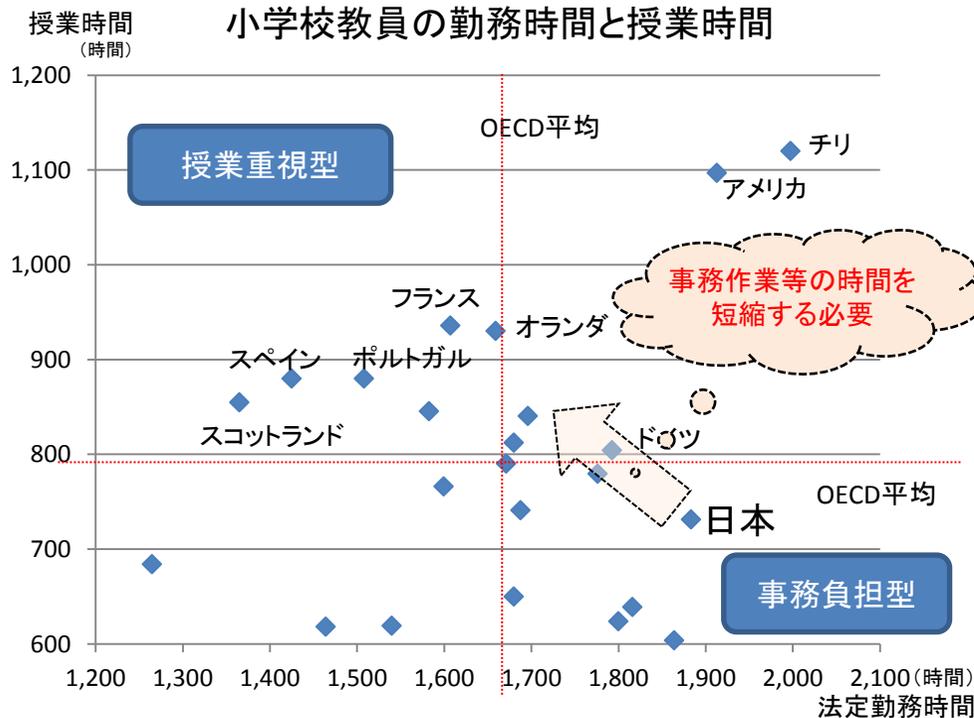
結果の概要

- ✓ 小6の算数、中3の国語・算数では学級規模縮小の効果が見られず。小6の国語のみ、学級規模が1人小さくなると偏差値が0.1上昇する効果が確認された。
- ✓ また、少人数学級は裕福なエリアほど効果が高く、全国一律の実施は学力の格差を拡大する可能性がある。
- ⇒ **少人数学級の教育効果について、決して過大な期待をしてはいけない。**
- ⇒ **効果が見えない＝学級規模縮小は意味がない、とは言えないが、問題は「費用対効果」であり、学級規模縮小だけに議論と予算を費やすことは無意味。**



疑問3：教員の数が増えれば、教員の多忙は解消されるのか。

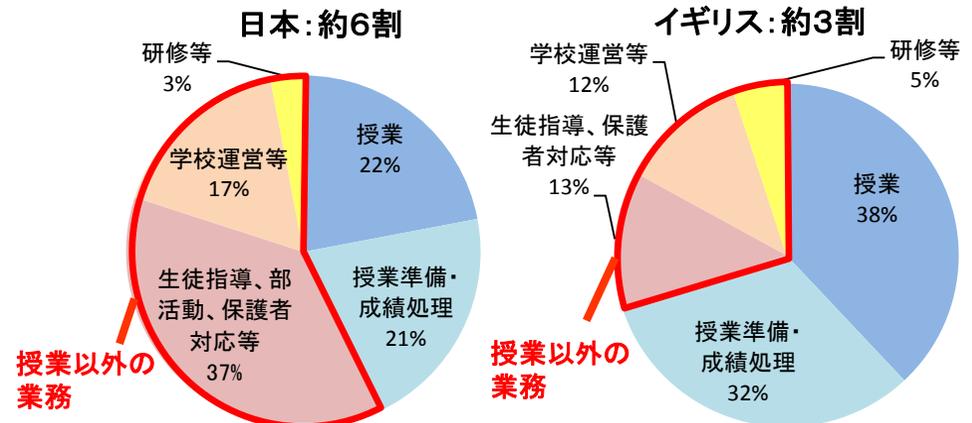
- 日本の教員の年間勤務時間は、小中学校ともにOECD平均を上回っている。
- 一方、教員の年間授業時間は小中学校ともにOECD平均を下回っている。
(調査対象30か国中23位。主要先進国(米・独・仏)平均よりも20～30%程度少ない。)
- すなわち、日本の教員は、授業以外の事務作業(職員会議、一般事務等)に多くの時間が充てられている。



(出所) Education at a Glance OECD INDICATORS 2013 注)調査年は2011年。

日本の教員は、授業以外にも、生徒指導、部活動等を多く行っている

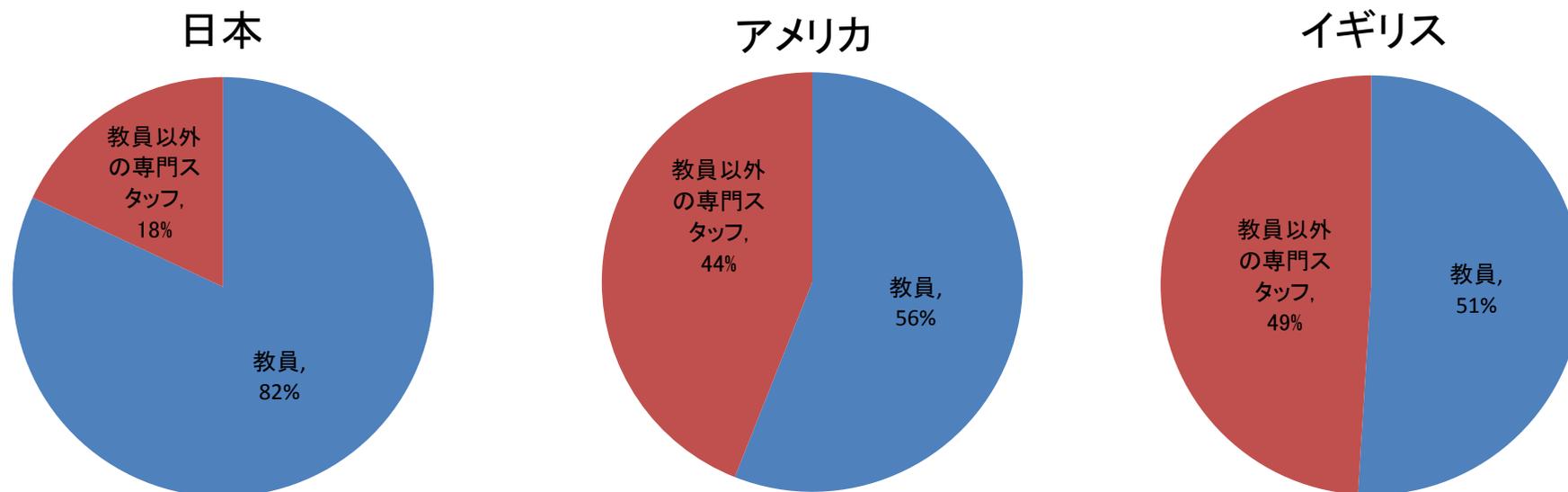
<授業以外の業務の割合>



(出典) 日本: 文部科学省委託調査「教員勤務実態調査」(平成18年度)
イギリス: Department for Children, Schools and Families, "Teacher's Workloads Diary Survey 2009"

(参考) 専門スタッフの割合の国際比較

○ 初等中等教育学校の教職員総数に占める教員以外の専門スタッフの割合は、**日本では18%**であるのに対し、**アメリカは44%、イギリスは49%**となっている。



出典：文部科学省「学校基本調査報告書」（平成25年度）、「Digest of Education Statistics 2012」、「School Workforce in England November 2013」

※1 日本は小・中学校に関するデータ

※2 日本における専門スタッフとは、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員等を指す

※3 アメリカにおける専門スタッフとは、ソーシャルワーカー、医療言語聴覚士、就職支援員等を指す

※4 イギリスにおける専門スタッフとは、司書、メンター、医療及び看護職員等を指す

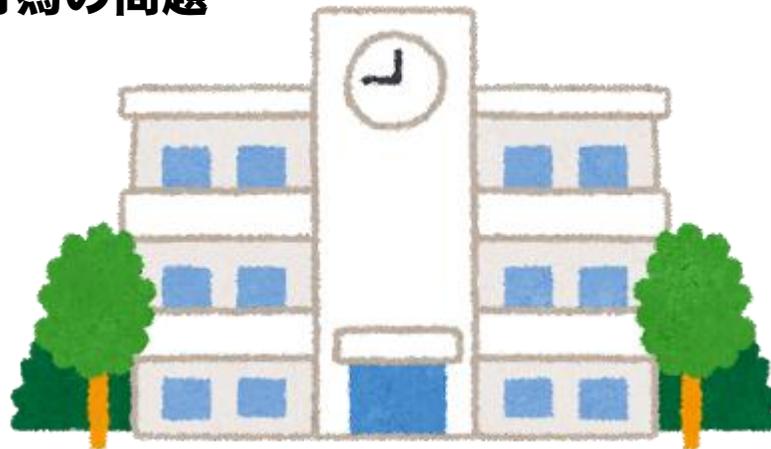
多様化する問題と「学校」

- いじめ、不登校、論理的思考力の向上、英語、ICTなど、日本の学校教育を取り巻く様々な課題に対し、①**教員の数を増やし**(質の低下を招かないか?)、②**その教員への研修を拡充する**、という取組は**効果的なのか? 厳しい財政状況を抱える中で、持続的なのか?**
 - 授業以外の事務作業に多くの時間を取られている日本の教員。その**多忙な勤務体系を緩和するため**に、更に「授業の専門家」である教員数を増やすことが、本当に有効な解決策なのか?
- ⇒ 日本の学校を取り巻く多様な問題に、どのように対処していけばいいのか。

いじめ問題、不登校、暴力行為の問題

特別支援児童・生徒の増加

外国人児童・生徒の増加



教員の多忙化

学力・論理的思考力の向上

キャリア教育、ICT教育

これからの「学校」について

学校のまわりには、多くのプロがいる。



外国語教員



補習授業ができる
元教員など



キャリア教育の担い手に
なり得る職業人



部活指導の
できるコーチなど



事務作業や苦情処理
の経験者



記者・ジャーナリスト



不登校児を専門に扱う
NPOやフリースクール



警官、元警官



ICTの専門家



カウンセラー
ソーシャルワーカー



学校のまわりには、「地域の力」がある。



放課後子供教室



学校支援地域本部



地域コーディネーター



土曜日の教育支援活動



地域未来塾



地域で育てた子供たちは、将来はボランティア等として、「地域の力」となる。

- 学校を**教職員だけの閉じた世界**にして、様々な問題を「**教職員の数**」と「**教員研修**」で解決しようとするのは、財政負担も重く、持続的でもなく、効率的・効果的でもないのではないか。
- ますます**多様化する問題**に対しては、**多様な協力者**の参画を促し、各地域の課題、各学校の課題に応じた最善の教員・協力者のポートフォリオを考えつつ、**教員が授業に専念できる環境を整え、効率的で効果的な教育を実現していくこと**が望ましいのではないか。

学校の教職員構造の転換

チーム学校の推進

- ・多様な専門性を持つスタッフを学校に配置。
- ・校長のリーダーシップの下、教職員や様々な専門スタッフがチームとして適切に役割分担。
- ・これにより、教員は授業など子供への指導に一層専念。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー

1. スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学への配置、週5日体制を実施
- ・貧困対策のための重点加配

2. スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・貧困対策のための重点加配
- ・質向上のためのスーパーバイザーの配置

学習サポーター等

1. 学習サポーターの配置拡充

- ・補充学習、発展的な学習への対応
- ・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助 等

2. 運動部活指導の工夫・改善支援

- ・スポーツ医学・科学の知見を有する外部人材の活用等

3. 理科観察実験補助員の配置

学校を核とした地域力強化

地域力強化プラン

- ・学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。



1. コミュニティ・スクールの導入促進

- ・学校を核とした地域のづくりを推進

2. 学校・家庭・地域の連携協力推進事業

- ・地域コーディネーターが中心となって、地域人材の参画によって教育活動を支援

3. 健全育成のための体験活動推進事業

- ・農山漁村における体験活動で地域人材・資源を活用。

4. 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進

- ・キャリアプランニングを推進するスーパーバイザーを配置

学校内外の先進的取組み事例



学校内の取組み

児童・生徒の学力向上
不登校・問題行動の減少



教員は本来の教育活動に専念。

- ・教材の作成、研究
- ・指導案の作成
- ・校内外の研修参加
- ・子どもと向き合う時間の増...etc



アシスタントが事務作業等を行うことで、教員の負担を軽減。

岡山県の取組例
~教師業務アシスタント配置事業~

アシスタントが従事する業務の例

授業準備(印刷、ICT機器準備等)
資料作成
学校行事の準備・片付け
部活動・PTAの会計処理
名簿作成、出席簿集計等
調査統計・データ入力等 ...etc



地域からの取組み

地域住民等も
教員の教育活動を
支援

静岡県袋井市の取組例

日本語理解に課題を持つ外国人児童に対して、地域住民がボランティアとして日本語学習支援を行っている。



大阪府池田市の取組例

不登校対策として、公設民営(市教委からNPOに運営委託)のフリースクールを設置。市内の住民は無料で利用。在籍校と連携し、出席日数認定をしている。



福島県川俣町の取組例

川俣中学校のフェンシング部では、フェンシングの指導ができる外部指導者を確保し、計画的な練習や適切な指導、安全確保を行っている。



高知県香美市の取組例

小学校で、登下校時だけでなく、遠足の際にも地域住民ボランティアによる安全確保が行われている。



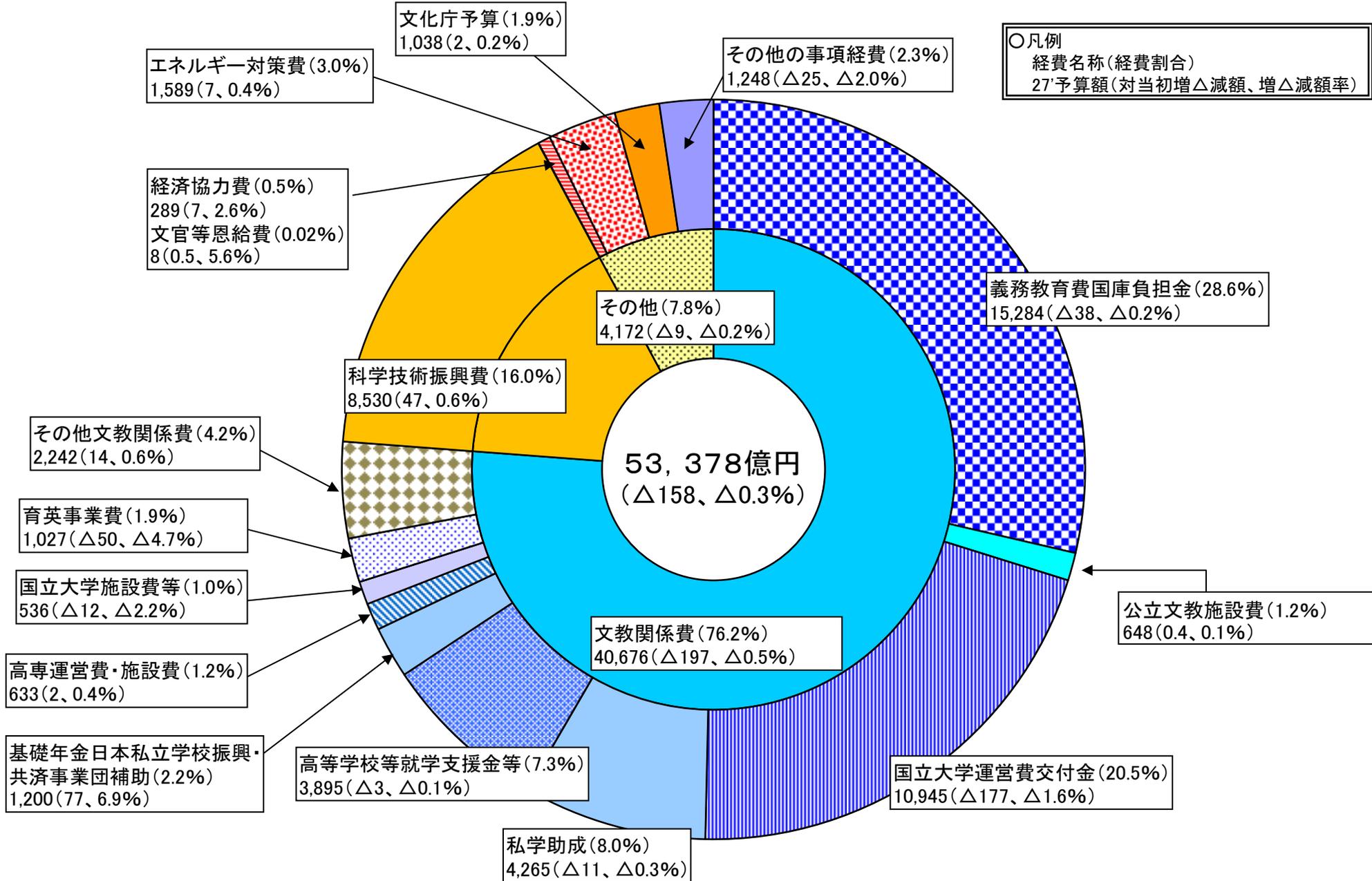
(取組み例に関する画像は、文部科学省HP、福島県HP等から抜粋)

テーマ1：まとめ

- 厳しい財政事情を抱える我が国において、真に効果的・効率的な「未来への投資」を行うためには、教職員定数についても、少子化を踏まえつつ、確かなエビデンスに基づく議論を積み重ねていく必要がある。
- 教職員定数については、毎年、「**現在の教育環境を維持した場合の10年間の基礎・加配定数**」を、『**少子化を反映した教職員定数のベースライン**』として示すこととしてはどうか。
- 毎年の予算編成において、**ベースライン定数以上に教職員定数の配置**が必要な場合には、いじめ・不登校問題への対応、学力向上やアクティブラーニングなどの効果について、**確かなエビデンスに基づく要求を行う**こととしてはどうか。
- その上で、学校を取り巻く多様な問題に対しては、引き続き「**チーム学校**」や「**学校を核とした地域づくり**」などの取組を強力に進め、**多様な専門家や地域住民が参画する学びの場を構築する**とともに、**教員が授業に専念できる環境**を整え、効率的で効果的な教育を実現していくこととする。

文教・科学技術 (参考資料)

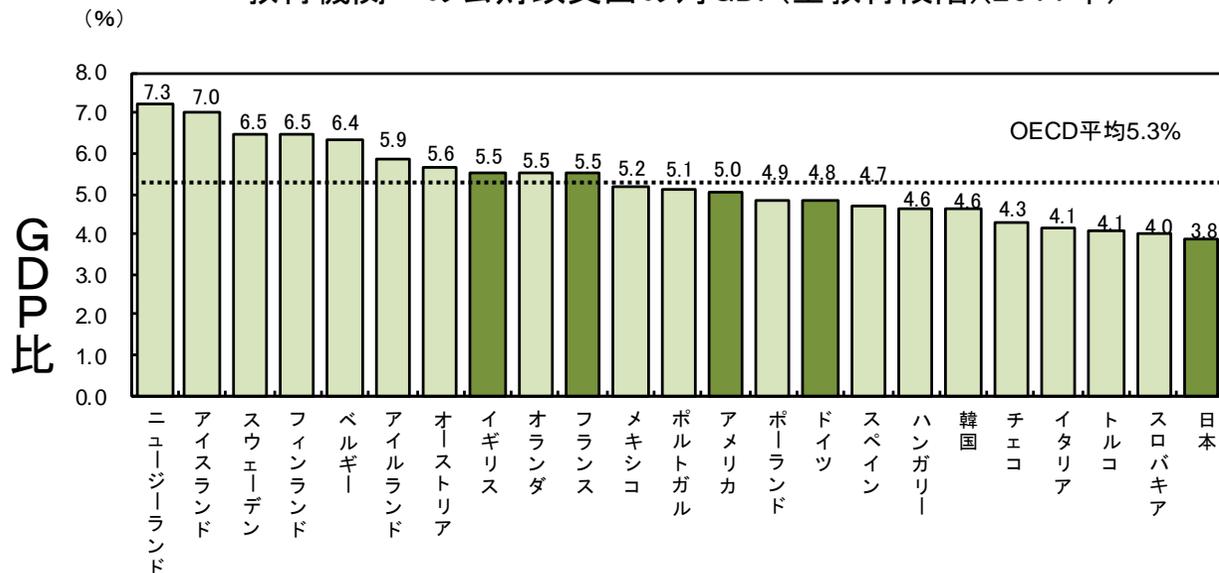
平成27年度文部科学省予算(一般会計)



参考資料（教職員の数）

日本の公財政教育支出と子どもの数

教育機関への公財政支出の対GDP(全教育段階)(2011年)



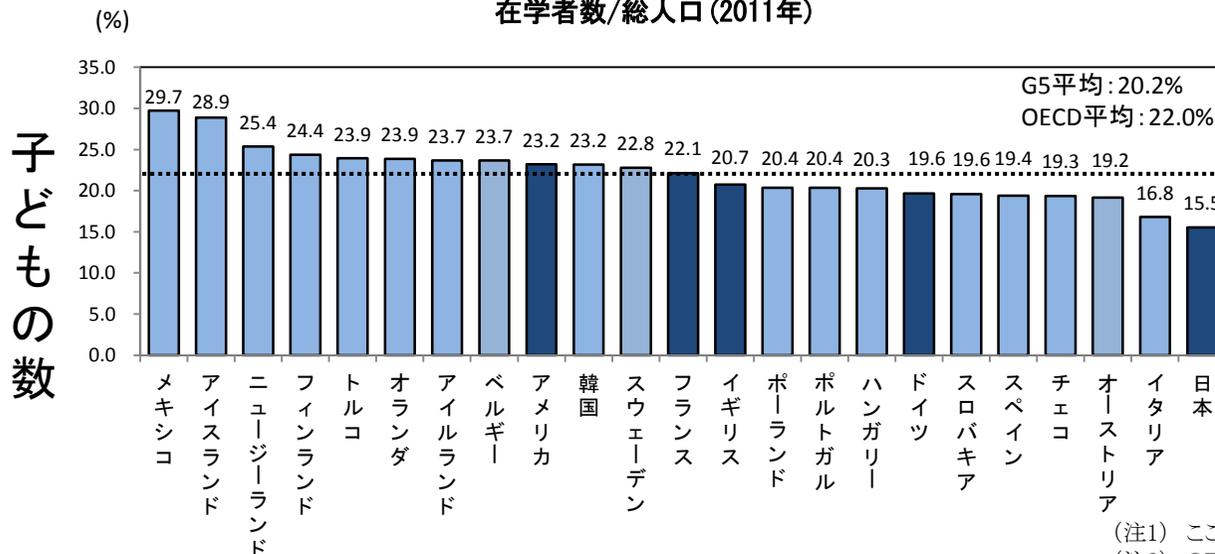
7.1兆円

公財政教育支出GDP比

日本 3.8%
OECD平均 5.3%

7割

在学者数/総人口(2011年)



子どもの数

日本 15.5%
OECD平均 22.0%

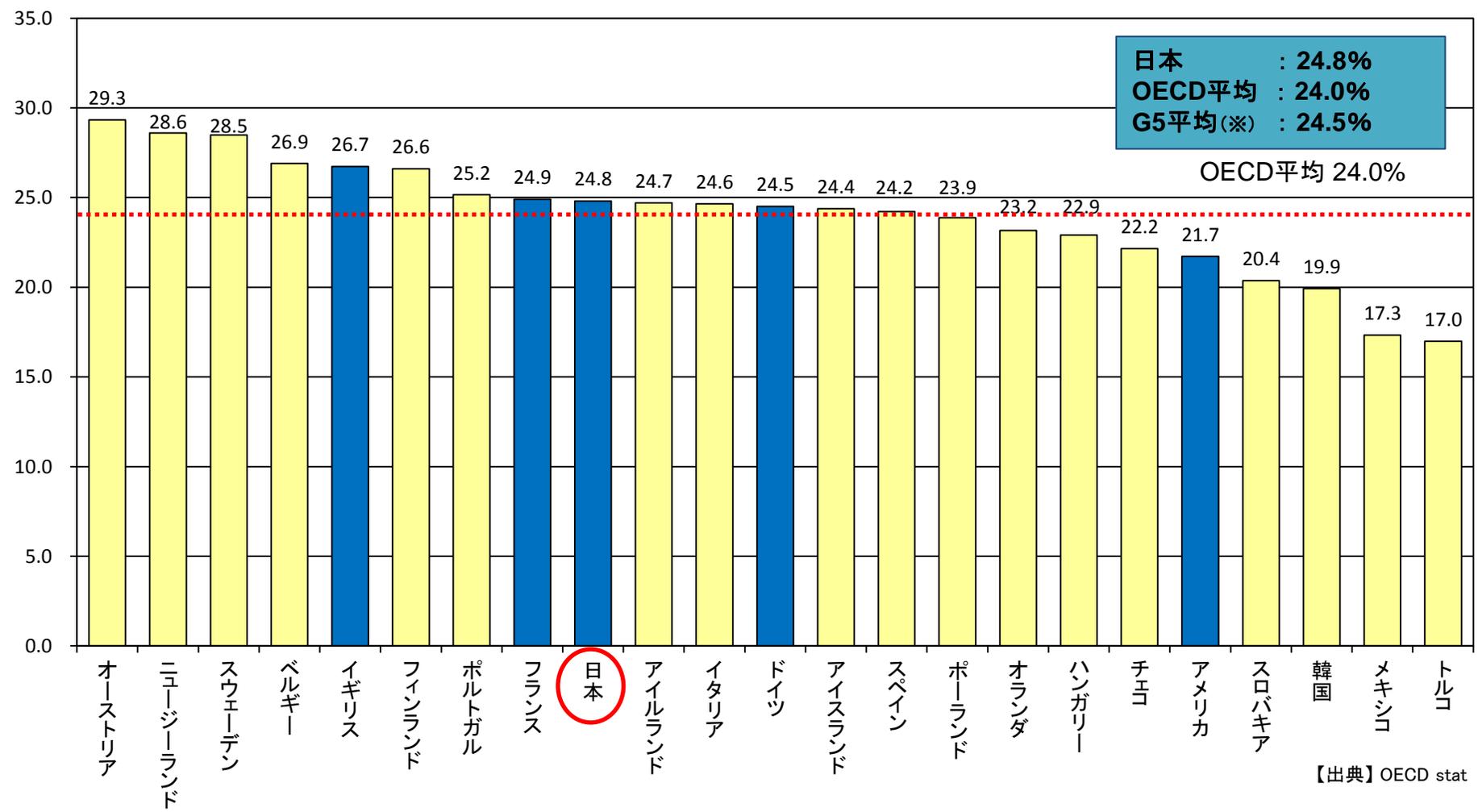
7割

(注1) ここでの公財政支出は教育機関向け補助と個人向け補助の合計。
 (注2) OECD平均の値は、計数が取れず算出不能である国を除いた加盟国の平均値。
 (注3) 子どもの数は、全教育段階における在学者数であり、フルタイム換算している。
 (出典) OECD stat, National Accounts (OECD)

在学者1人当たり年間公財政教育支出(対国民1人当たりGDP比)

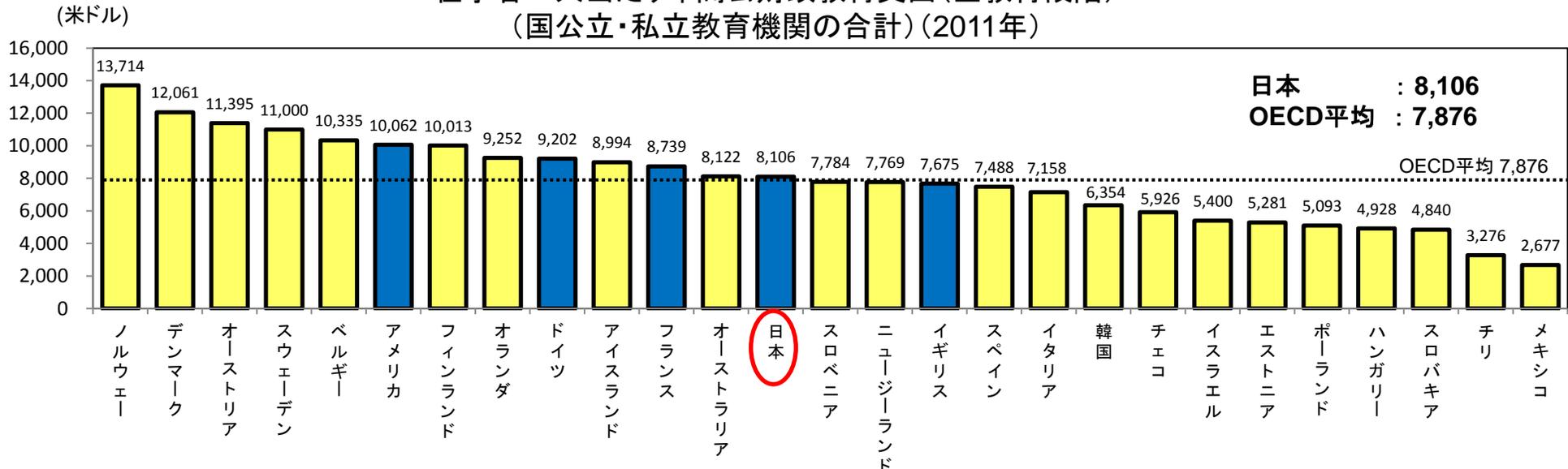
○ 公財政支出を在学者1人当たり(*)でみると、**OECD平均、G5諸国と同水準。**
*国によって所得水準が異なるため、国民一人当たりGDPに対する割合で比較。

在学者一人当たり年間公財政教育支出対GDP(全教育段階)
(国公立・私立教育機関の合計)(2011年)

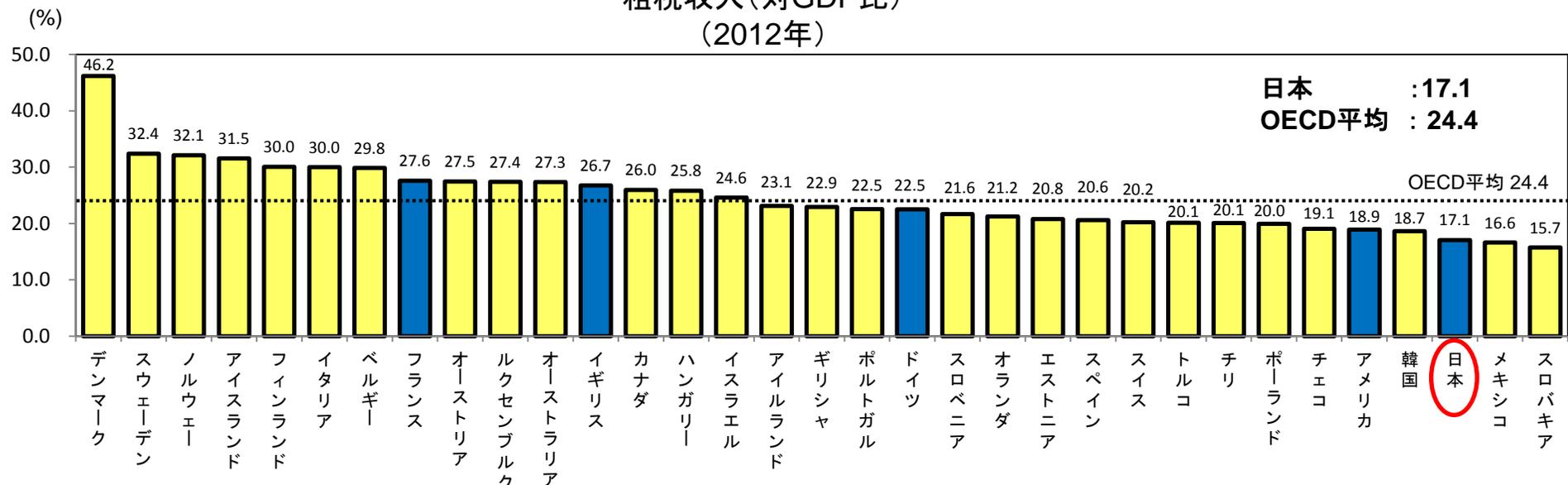


在学者1人当たりの年間公財政支出と租税収入対GDP比

在学者一人当たり年間公財政教育支出(全教育段階)
(国公立・私立教育機関の合計)(2011年)



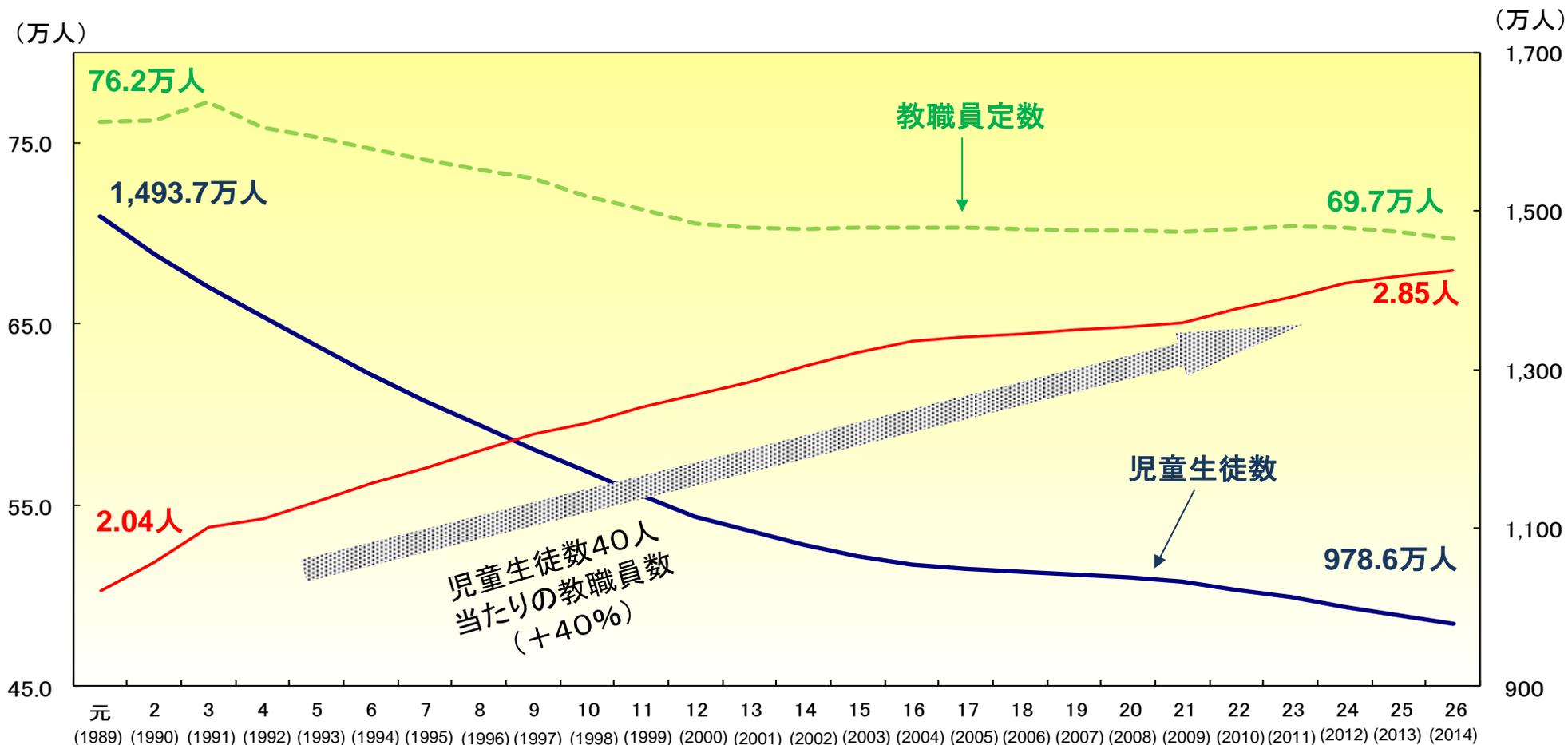
租税収入(対GDP比)
(2012年)



【出典】 OECD「図表でみる教育2014」、同「Revenue Statistics」、同「National Accounts」、内閣府「国民経済計算」等

公立小中の教職員定数と児童生徒数の推移

- 平成に入って以降、児童生徒数が約30%減となる一方で、教職員定数(公立小中学校)は約9%減にとどまっていることから、児童生徒40人当たり教職員数は約40%増。

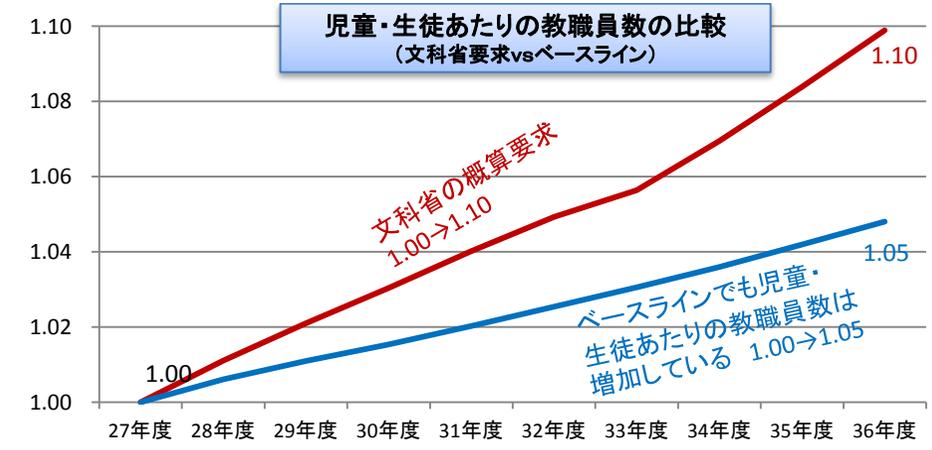
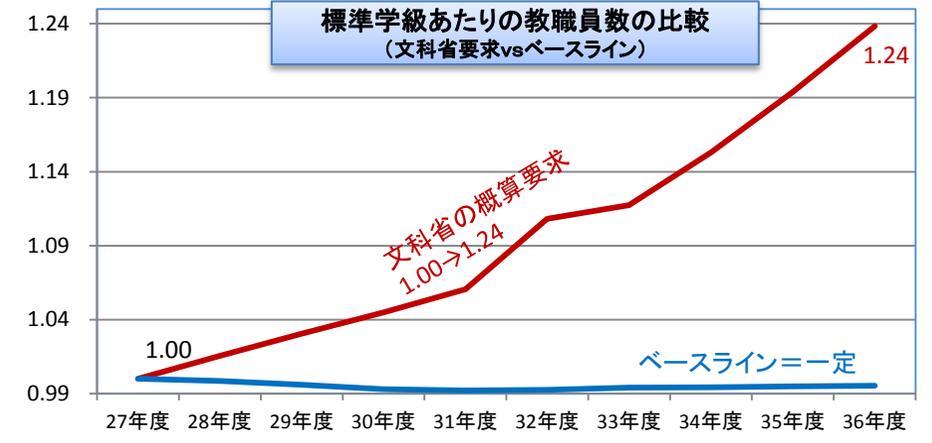
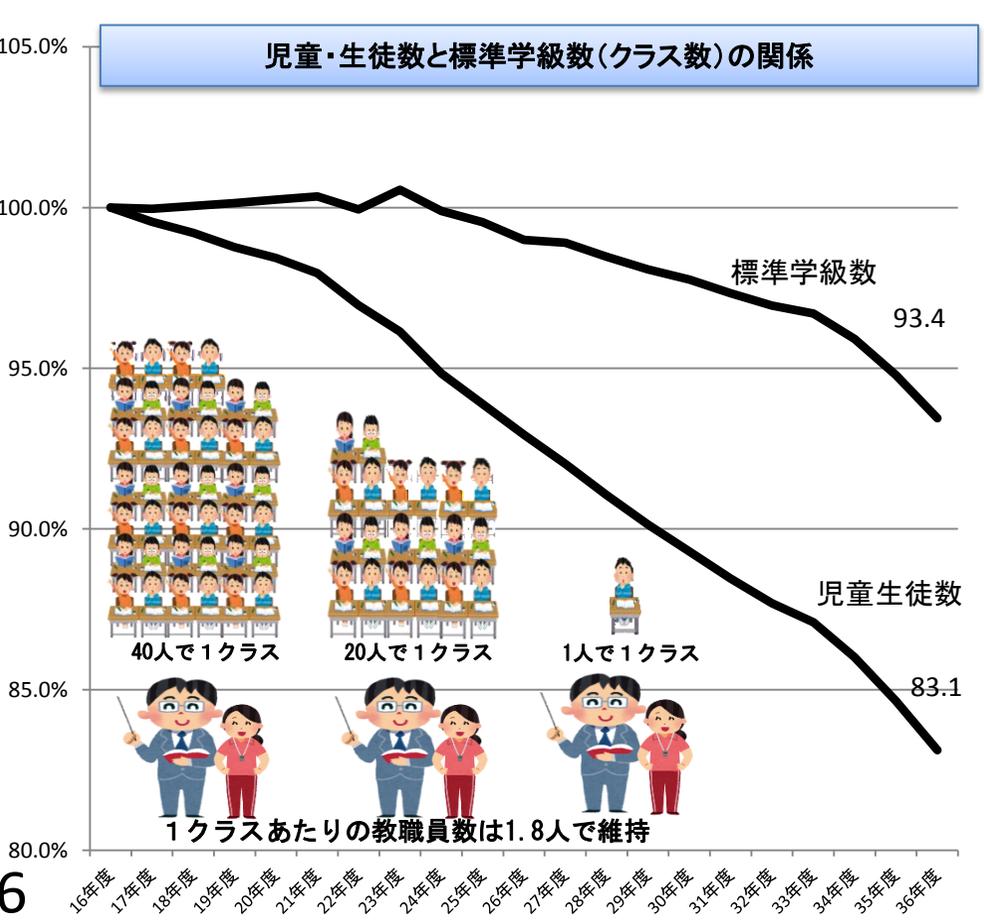


(参考) 昭和40年度(1965年度)
 教職員定数: 58.7万人 児童生徒数: 1,545.0万人
 児童生徒数40人当たりの教職員数⇒1.52人

(出所) 学校基本調査報告書等

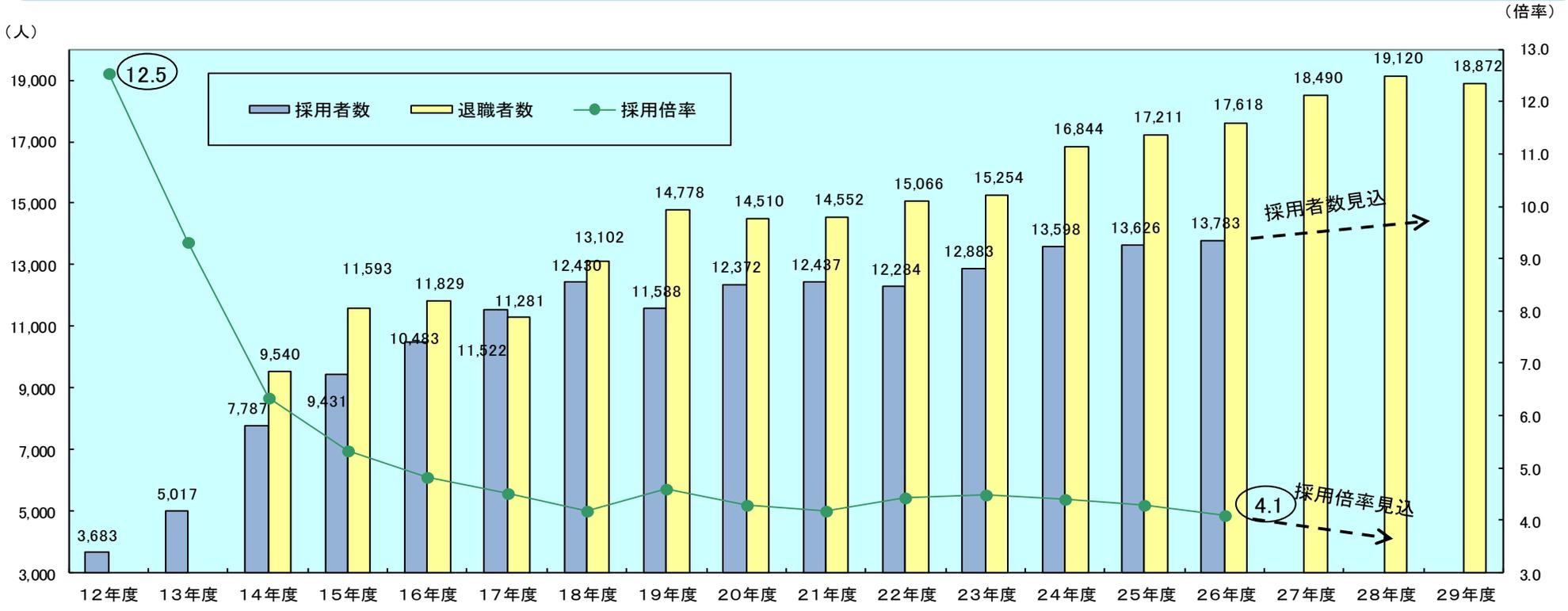
ベースラインでも、児童・生徒一人当たりの教職員数は増員している

- **ベースライン**は、今後も1クラス(標準学級)あたりの教職員数を一定とすることで、**現在の教育環境を維持**し、更に定数の追加が必要な場合は、**確かなエビデンスに基づく要求をする**という考え方。
- 「児童・生徒数の減少幅」ほど「クラス数」は減少しないため、ベースラインのケースでも、**児童・生徒一人あたりの教職員数は増加**していることとなる。



小学校の教員採用倍率低下と教員の質

- 教員の退職者数の増加により**教員の採用倍率**は12.5倍(平成12年度)から**4.1倍(平成26年度)**まで低下。
- 教員の大量退職・大量採用は今後加速する見込みであり、**定数改善措置を講ずると、採用倍率が更に低下し、教員の質の低下が懸念される。**

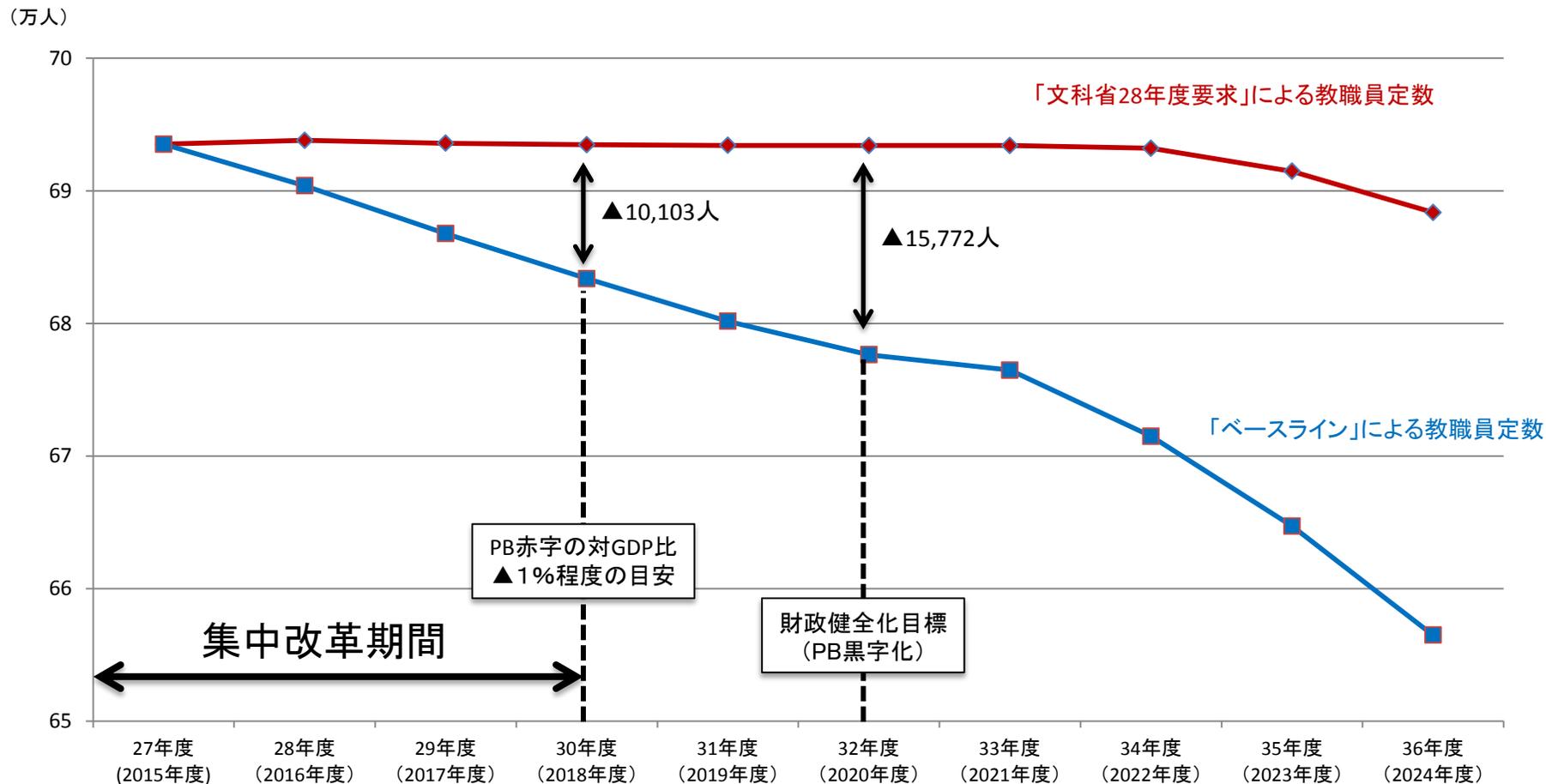


出典: 公立学校教員採用選考試験の実施状況に係る文部科学省調査
 注: 26年度以降の退職者数は、都道府県の推計の積み上げ。

平成26年度の採用倍率(小学校)の全国平均は4.1倍となっており、21府県では、4.0倍以下となっている。

茨城県 3.4	栃木県 3.3	群馬県 3.7	埼玉県 4.0	千葉県 3.1	富山県 3.2	石川県 3.0	岐阜県 3.2
静岡県 3.4	愛知県 3.8	三重県 3.6	滋賀県 2.8	大阪府 3.4	和歌山県 3.3	鳥取県 3.8	広島県 2.9
山口県 2.5	香川県 2.8	高知県 3.9	福岡県 3.7	大分県 3.7			

(参考)財政健全化への貢献(義務教育費国庫負担金)



2018年度
 削減額 ▲219億円(国費)
 ▲437億円(地方費)

2020年度
 削減額 ▲341億円(国費)
 ▲682億円(地方費)

チーム学校の実例 ～岡山県の例～

国の取組

いじめ対策等総合推進事業

スクールカウンセラー配置事業
(ストップ・ザ・学校問題～学びの場充実事業～)



臨床心理士などの心の専門家を配置し、専門的な相談支援の実施により課題を整理し、本来持っている解決力を引き出すことで子供やその保護者の抱えている課題の早期解決を図る。

国の取組

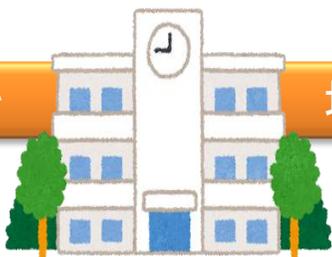
コミュニティ・スクール導入等促進事業

岡山市地域協働学校



学校を開き、学校運営を活性化するため、各学校に保護者や地域住民が学校運営に参画する「地域協働学校運営協議会」を設置。また、子どもの育ちを連続的に支援するシステムを作るため、中学校区内に存するすべての学校を「地域協働学校」として同時に指定。「連絡会」を開催し、各地域協働学校運営協議会相互の連携を強化。

学校が抱える様々な問題を



地域や外部専門家の力を借りて解決する

教師業務アシスタント配置事業

教員が行っている業務(事務処理等)の一部をアシスト職員が行うことによって、教員が本来の専門性を生かした業務に専念することができるように支援。



補習等のための指導員等派遣事業

国の取組

放課後子ども教室推進事業

各小学校区で組織された実行委員会により、児童生徒を対象として、平日の放課後や学校休業日に、地域の方々の参画を得て、学校施設等を活用し、子どもたちが安全・安心に過ごし学べる居場所や体験活動、学習活動の機会を設け、心豊かな子どもたちの育成を図る。



学校・家庭・地域の連携協力推進事業

国の取組

学校内外の取組み（学校内の取組み）

（教師業務アシスタント配置事業（岡山県の取組み））

事業概要

教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が本来の教育活動に専念できるようにするため、地域人材等を教師業務アシスタントとして学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、学力の向上に資するもの。

事業内容

事業主体：岡山県

配置学校数：35校（政令市の岡山市を除く、26市町村の小中学校427校から、大規模校を中心に配置）

【小：19校】万寿、大高、中庄、茶屋町（倉敷市）弥生（津山市）荘内（玉野市）笠岡（笠岡市）井原（井原市）総社（総社市）思誠（新見市）
邑久（瀬戸内市）山陽北（赤磐市）遷喬（真庭市）佐伯（和気町）新庄（新庄村）勝間田（勝央町）奈義（奈義町）弓削（久米南町）
加美（美咲町）

【中：16校】西、南（倉敷市）北陵、津山西（津山市）総社東（総社市）高梁（高梁市）伊里（備前市）桜が丘（赤磐市）美作（美作市）鴨方（浅口市）
早島（早島町）里庄（里庄町）矢掛（矢掛町）鏡野（鏡野町）西粟倉（西粟倉村）加賀（吉備中央町）

アシスタント配置校での取組み（原則、子どもの登校日に1日5時間）

○アシスタントが従事する業務

授業準備（印刷・ICT機器の準備等）
資料作成・印刷（授業準備以外）
学校行事・会議行内研修等の準備・片付け
学級・学年・部活動・PTAの会計処理
情報発信（HPの更新等）
教室等の環境整備、掲示物等の作成・掲示
名簿作成、出席簿集計等
調査統計・データ入力等
その他（上記以外の教員の補助業務）

○教員への影響

「子どものためにやりたい」と思っていた教育活動に専念できる時間が生まれる。

教材研究・作成
週案・指導案の作成
校内外の研修準備・研修への参加
朝学習・放課後学習の指導
家庭学習（宿題等）の指導
子どもと向き合う時間の増

など

○子どもへの好影響

学力の向上
落ち着いた学習環境の整備
不登校・問題行動の減少

【考えられる要因】
授業がよくわかる
勉強が楽しい
先生が話を聞いてくれる

など

学校内外の取組み（地域からの取組み）

○袋井北小学校学校支援地域本部 ともえサポーターズ

袋井北小学校の外国人児童の増加に伴い、学習をいかに進めるかについての課題に対して、放課後に外国人児童を対象とした日本語学習（市主催）にボランティアとして参加し、学習支援を行っている。日本語理解に課題を抱える外国人児童にとって有意義な時間となっている。

○NPO法人トイボックス スマイルファクトリー

全国初の、公設民営フリースクールとして12年前に開設された。

池田市教育委員会が、NPO法人に運営を委託しており、施設は公立青少年施設（池田市立山の家）を活用している。

池田市内の小中学生は、授業料無料となっており、在籍校との連携で、出席日数の認定も行っている。

体験学習や異年齢集団の中での学習を通じて、引きこもり状態を脱し、在籍校への復帰ができるよう、支援を行っている。

○福島県教育委員会 川俣中学校フェンシング部の事例

外部指導者と協力して、生徒の競技力向上を目指した実践例。

週2～3回、外部指導者による指導を行っており、外部指導者はフェンシングに関する技能全般を、中学校顧問は体力向上、健康安全に関することを中心に指導していくという役割分担を実施。

毎週1回（土曜日）を基本とする、外部指導者と顧問の情報交換で、生徒個人に合わせた練習内容を検討することで、未経験の生徒も含めた全員が、川俣町大会に出場している。

○片地小学校学校支援地域本部 片地の子どもを育てる会

平成25年度に、文部科学省の補助事業を活用して、地域ボランティアの組織化（コーディネーター1名に対し、ボランティアは約100名）を図り、学校支援地域本部を設立。

平成25年度の、地域ボランティアによる学校支援活動のべ人数は、1874人（学習支援501人、環境整備156人、登下校安全530人、学校行事599人、その他88人）となっている。

教職員の異動があっても、地域が学校を支えるという意識が、地域住民に広く定着し、地域の教育環境の充実にもつながっている。

○留寿都村学校支援地域本部

平成20年度、学校支援地域本部事業の事業開始時に創設。

特徴ある取り組みとして、スキー技術の資格を持つ地域住民が、ボランティアとして、スキーの授業における技術指導を担っていることが挙げられる。

また、村立の留寿都高等学校の生徒との異年代交流や、JAようてい青年部による農業体験も、地域からの学校支援として、実施されている。

○春日原小学校学校運営協議会

学校運営協議会の立ち上げ（H19）に際し、①子供同士のつながりが希薄である②子供たちの地域行事への参加意識及び地域に対する愛着が弱い③大人同士のつながりもまた希薄であり、協働的活動が行われにくいという3つの課題を挙げている。

また、活動に際し、地域住民は学校の負担がなるべく少なくなるよう配慮。

活動においては、1～6年生の児童を、異学年12～13名のチームとし、節目の活動と日常的活動の2通りで行っている。

活動を通して、子供たちの結びつきの強化や地域行事参加意識向上、大人たちの連携も強くなるなど、地域の課題もクリアされつつある。